

会計と経営のブラッシュアップ 予定

期間：H24.7～9

計画	第1回	7/2	純資産(資本)の部の変化(自己株式と複式簿記)
	第2回	9	企業価値の評価 (企業の価値とは何か)
	第3回	16	企業組織再編会計の必要性 (会社分割と合併)
	第4回	23	金融商品会計とは何か (どのような必要性から生まれたか)
	第5回	30	負債とは何か (退職給付費用、債務とは何か)
	第6回	8/6	企業診断の為の会計 (財務分析で充分か)
	第7回	13	財務会計の変化と発展 (経営強化のための会計)
	第8回	20	会計制度と監査 (会計情報とフィルター)
	第9回	27	連結会計の目的 (何故、企業集団の会計が必要か)
	第10回	9/3	()
	第11回	10	貸借対照表の役割 (財産の評価と減損会計)
	第12回	17	P/L と C/F の必要性 (リースと計算書類の株式等)
	第13回	24	外貨建取引の会計の必要性 (外貨換算は事業にどんな影響を与えるか)

第1回 純資産(資本)の部の変化

(自己株式と複式簿記)



会計と経営のブラッシュアップ
平成24年7月2日
山内公認会計士事務所

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務会計論Ⅱ 佐藤信彦外著 H23年4月中央経済社発行)
(ゼミナール現代会計入門第8版 伊藤邦雄著 H22.4日本経済新聞社発行)(三式簿記の研究 井尻雄士著 S59 中央経済社発行)

I.(貸方側)経営資本とは何か？

- ▲ 負債と資本と一緒に経営資源を支えているか
(負債とは何か、資産か資本か、どちらなのか)
- ▲ 純財産(資産-負債)を支える株主持分(純資産)か

1.(借方側)経営資源(経営活動の基礎)の重点の変遷

何を重視して経済活動が行われているか。その結果、会計も変化する。

(1)実物経済(モノ作りの経済)…貸方経営資本

株主から拠出された資本は、会社の生産的設備へ投資されて利益を獲得するということが想定されていた。**実物中心の経済**である。経営者は**貸方資本の維持**を重視しなければならなかった。(即ち、負債も経営資本)

(2)マネー経済(金融財の経済)…経営資本の流動性化、弾力化

経済の中心が実物財から、金融財へ移行する。
金融財の比重の高まった経済社会では、「ボラティリティ」(価格の変動)と「フィージビリティ」(現金化可能性)を特性とする**借方金融資産**が重視される。それは**リクイデーション(清算)重視**の経済である。

(3)知的情報経済(ベンチャービジネスの経済)…経営資本のベンチャー化

知識に対する**資金の提供**という図式である。**知的ビジネスモデル**によるアイデアを事業に創り変えるようなイメージで、人、ノウハウを重視する経済活動が中心となる。

(4)借方経営資源(マイナスの負債も含む)の変化と会計の複眼思考

本レジュメはブラッシュアップ日ごとにホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所
yamauchi@cosmos.ne.jp

(5) 経営資源にはマイナス分（負債）を合算して考えるべきか

（ 変 化 ）	資産	負債	
	生産財 ↓ 金融財 ↓ 知的財	(他人資本→マイナス資産)	
	(負債はマイナスの資産か?)	純資産 (自己資本→差額概念)	(経営資本=総資金)か ↓ or (純資産=純資金)か

2. 会社法における資本の部から純資産の部への改正

(1) 従来は資本を、払込資本金と獲得利益の留保としてきた。

また、資産の部、負債の部、資本の部という区分を行ってはいたが、特に資本の部の区分は大多数の賛同を得られたものではなかった。その理由は、負債と資本の関係が次第に区分しづらくなってきているという事実がある。(例えば、資本は負債とどう違うのか?)

- ① 返済期限の定めのない永久債は、負債と言えるのか。経済実態として資本と比較してどのような差があるのか。
- ② 償還株式は社債とどこが違うのか。
- ③ 土地評価差額金や金融商品の時価評価損益は、株主への帰属という点で見ると変動中の評価差額は、獲得利益とどのような差があるのか。
- ④ 連結財務諸表の少数株主持分は負債なのか、資本なのか。
- ⑤ 新株予約権は権利行使されれば資本となるが、権利行使されない場合は利益となり、負債(義務)とも資本(利益)とも言えない。

今回の会社法の改正は、純資産の部について、従来の資本概念を**株主資本**という形で残しつつ、時価評価差額損益、繰延ヘッジ損益、少数株主持分、新株予約権などを**株主資本以外の項目**として区分し、両者を合わせて純資産とした。

即ち、資本主の持分「**株主への帰属=資本の部**」から、資産と負債の差額「**資産-負債=純資産の部**」への変化である。

(2) 債権者保護から自己責任へ

資本の部(意味のあるもの)から純資産の部(計算上の差額)

「資本の部」と「純資産の部」の対比

資本の部		純資産の部
<ul style="list-style-type: none"> I 資本金 II 新株式申込証拠金 III 資本剰余金 <ul style="list-style-type: none"> 1 資本準備金 2 その他資本剰余金 <ul style="list-style-type: none"> (1) 資本金及び資本準備金減少差益 (2) 自己株式処分差益 資本剰余金合計 IV 利益剰余金 <ul style="list-style-type: none"> 1 利益準備金 2 任意積立金 別途積立金 3 当期未処分利益 利益剰余金合計 V 土地再評価差額金 VI 株式等評価差額金 VII 自己株式 VIII 自己株式申込証拠金 	<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> } ↔ { </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> } ↔ { </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> } ↔ { </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> } ↔ { </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> } ↔ { </div>	<ul style="list-style-type: none"> I 株主資本 <ul style="list-style-type: none"> 1 資本金 2 新株式申込証拠金 3 資本剰余金 <ul style="list-style-type: none"> (1) 資本準備金 (2) その他資本剰余金 ××× 資本剰余金合計 4 利益剰余金 <ul style="list-style-type: none"> (1) 利益準備金 (2) その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金 利益剰余金合計 5 自己株式 6 自己株式申込証拠金 株主資本合計 II 評価・換算差額等 <ul style="list-style-type: none"> 1 その他有価証券評価差額金 2 繰延ヘッジ損益 3 土地再評価差額金 評価・換算差額合計 III 新株予約権 IV 少数株主持分)
資本合計	<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="text-align: right;"> <p>新 設 →</p> <p>新 設 →</p> <p>(連結の場合)</p> </div> <div style="text-align: left;"> <p>→</p> <p>→</p> </div> </div>	純資産合計

3. 純資産の部の区分

これまで資本の部は、報告主体の所有者に帰属するものを表示するものとされて来たが、今回純資産の部と表示され、資産の部と負債の部に表示されないものが純資産の部へ表示されることになった。

(1) 会計基準

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（H17.12 ASBJ）

(2) 株主資本

会社法では、取崩しの区分によって資本金、準備金、剰余金に分類することになったが、会計学上は、源泉によって払込資本と留保利益に分類する考え方を重視している。

(3) 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地評価差額金、為替換算調整勘定(連結)など。

未だ株主に帰属しない部分であり、次期以降に利益として確定した時に、当期純利益を通じて株主資本となるものであり、株主資本とは明確に区分される。

(4) 新株予約権

新株ないし自己株式の交付を受けることのできる権利をいう。権利の行使は自由であり、コール・オプションとしての性格を有している。

従来は、権利が確定するまではその性格が明確化しないため、負債の部の仮勘定とされて来た。しかし、返済義務を負う負債でないため純資産の部への表示となった。

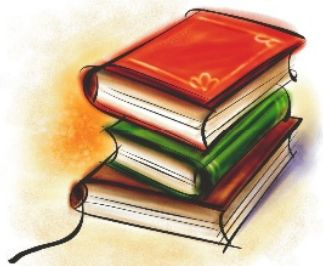
(5) 改正前の商法

資本	—	株主の払込資本
資本の減少	—	株主への払込資本の返還
債権者保護	—	資本維持の原則

(6) 改正後の会社法

資本	—	貸借対照表上の単なる計数
資本の減少	—	計数の振替変更
債権者保護	—	開示の充実

債権者保護から自己責任へ



(7月のごあいさつ)

平成23年7月13日(水)

6月には台風が2個(度)来て、完全な真夏になりました。30℃は超えています、木陰は風が涼しく、本土の38℃にはびっくりしています。

武田隆二先生の財務諸表論第11版第18章(平成21年 中央経済社発行)を読ませていただいて、**会社法会計の考え方の変化**をそういうことなのかと感ずることができた。

従来、債権者保護の視点から、資本を株主から抛出された資本として、それを維持すべきものとする思考(**資本維持の原則**)は明確に存在した。しかし会社法になって資本は、貸借対照表上の一つの計数に過ぎないものとして捉える立場へと変化した。計算上も自己資本を純資産に名称を変えて、単に**資産と負債との差額**とすることになった。

「旧商法は、利益の配当というきわめて限られた場合のみ資本を会社財産の維持のための道具に使っているにすぎず、事業損失との関係では資本は何の役割も果たしていない。単なる貸借対照表上の計数にすぎず、現実の会社財産との関係では、まったく意味のないものという整理をしている」(那谷大輔・和久友子編著 会社法の計算評解 2006年中央経済社)という。

従って、法律では資本制度を採用しているものの、会社財産の維持に関する別段の規制がないため、債権者として自己の債権回収を確実なものとしようとするれば、「**開示の充実による自己防衛**」に期待せざるを得ないということになる。

現代社会においては、「**市場原理**」のうえに立った「**自己責任原則**」が前面に押し出されている。原則として経済主体が「**自己の自由意思**」をもって、「**自らの判断で経済活動を営む**」のであるが、そこでは、政府が事前に市場に介入し、経済活動を規制することをしない反面、各経済主体の行動結果については「**自己責任**」をもって応じなければならないことが想定されている。

このような環境理解が背景にあって、会社法では「**債権者保護**」に代替する形での「**開示の充実**」となったという理解である。

しかし乍ら、現実に投資者、債権者の自己防衛のための**開示の充実**がなされているか否かという点は上場会社を除き、必ずしも充分とは言えないのが現状である。資本の減少、合併、自己株式の取得などの場合の債権者保護手続ではなく、日常の中小企業の取引の安全のためにも、**開示の充実**は極めて重要であるが、その点については法律も、会計実務も充分であるとは言えないのではないか。

4. 払込資本

(1) 会社法の改正

(2) 資本金額の決め方

平成 18 年の会社法の改正により、「払込価額主義」となった。このため従来は、**資本金の額＝発行株式の発行価額×発行株式の数**であったものが、**資本金の額＝株主から会社へ払込まれた金額**となり、株式数と資本金の額との関係は**完全に切断**された。

(3) 増資の会計処理

(4) 減資の会計処理

(5) 資本準備金の増減

(6) 債権者保護と開示の充実

資本金は債権者保護にとって**単なる名目にすぎず**、その役割は果たさず、**単なる貸借対照表上の計数**に過ぎない。

債権者は、**自己防衛**のためには「**開示の充実**」に頼らざるを得ない。

市場原理の経済において、自己の**自由意思**が**尊重**される反面、行動結果は**自己責任**をもって応じなければならない。

会社法は**債権者保護**に代えて、**開示の充実**を規定している。

5. 留保利益

(1) 剰余金の配当

(2) 利益準備金と積立金

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(1) 設 定(平成 17 年 12 月 9 日 ASBJ)

すべての会社の貸借対照表における純資産の部の表示を定める。

(2) 純資産の部の表示

株主資本と株主資本以外の各項目に区分する。

(3) 株主資本

資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分する。

(4) 株主資本以外の項目

- ① 評価・換算差額等及び新株予約権
- ② 評価・換算差額等にはその他有価証券評価差額金、繰越ヘッジ損益等の当期の損益としていない場合の評価差額金や為替損益調整勘定等が含まれる。

(5) 資本剰余金

(6) 利益剰余金

(7) 繰延税金資産又は繰延税金負債

(8) 潜在株式

その保有者が普通株式を取得することができる権利若しくは普通株式への転換請求権又はこれらに準じる権利が付与された証券又は契約をいい、例えば、ワラントや転換証券が含まれる。

(9) ワラント

その保有者が普通株式を取得することのできる権利又はこれに準じる権利をいい、例えば、新株予約権が含まれる。

(10) 転換証券

普通株式への転換請求権若しくはこれに準ずる権利が付与された金融負債(以下「転換負債」という。)又は普通株式以外の株式(以下「転換株式」という。)をいう。

(11) 潜在株式が希薄化効果を有する場合

潜在株式に係る権利の行使を仮定することにより算定した一株当たり当期純利益が、行使前の一株当たり当期純利益を下回る場合をいう。

(12) 無調整方法

期末の株価が行使価格を上回る場合、ワラントが行使されたと仮定するが、行使による入金額の用途は考慮しない方式をいう。

(13) 自己株式方式

期中平均株価が行使価格を上回る場合、ワラントが行使されたと仮定し、また、行使による入金額は、例えば、自己株式の買受に用いたと仮定する方式をいう。

(14) 利益調整方式

期中平均株価が行使価格を上回る場合、ワラントが行使されたと仮定し、また、行使による入金額は、例えば、国債への投資又は負債の返済に用いたと仮定する方法をいう。

(15) 期末転換仮定方式

期末の株価が行使価格を上回る場合、転換証券が普通株式に転換されたと仮定する方法をいう。

(16) 転換仮定方式

一株当たり当期純利益が転換証券に関する増加普通株式一株当たりの当期純利益調整額を上回る場合、転換証券が期首に普通株式に転換されたと仮定する方式をいう。

(17) 修正転換仮定方式

一株当たり当期純利益が転換証券に関する増加普通株式一株当たりの当期純利益調整額を上回り、かつ、期末の株価が行使価格を上回る場合、転換証券が期首に普通株式に転換されたと仮定する方式をいう。

6. 株主資本等変動計算書

(単位：××円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	合計	評価差額金 その他有価証券	繰延ヘッジ損益	計			
		資本準備金	その他	資本剰余金		計	その他利益剰余金									計
							××積立金	繰越利益剰余金								
前期末残高																
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益																
自己株式の取得、処分 ×××××																
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)																
当期変動額合計																
当期末残高																

① B/S の純資産の部の一会計期間中の変動状況を株主等に示す(会 435② 計規 59①)
 従来、決算確定手続のみにより変動していた純資産の部の数値の変更が多様化(自己株式の取得、消却、処分、有価証券評価差額金等)したため、純資産の部の変動を明確に把握する必要が生じてきた

②

財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準

(1) 設 定(平成 19 年 2 月 15 日 企業会計審議会)

—経営者は、内部統制を整備・運用する役割と責任を有しており、財務報告に係る内部統制については、その有効性を自ら評価しその結果を外部に向けて報告することが求められる。—

—その有効性の評価は、その評価結果が適正であるかどうかについて、当該企業の財務諸表の監査を行っている監査人が監査することによって担保される。—

(2) 内部統制の基本的枠組み

企業等の 4 つの目的

- | | |
|--------------|----------------|
| ①業務の有効性及び効率性 | ③事業活動に関わる法令の遵守 |
| ②財務報告の信頼性 | ④資産の保全 |

6 つの基本的要素

- | | |
|------------|---------|
| ①統制環境 | ④情報と伝達 |
| ②リスクの評価と対応 | ⑤モニタリング |
| ③統制活動 | ⑥IT の対応 |

(3) 財務報告に係る内部統制の評価及び報告

全社的な内部統制の対象は、そんなに複雑ではない。①財務諸表そのもの、②連結ベースの思考、③財産の保全であり、これらの点について株主、取締役会、監査役、会計監査人等の法的機関が経営者に対して機能すれば、本質的な、或いは、巨額な不正は防ぎ得る。要は、これらの機能が当然のこととして、頭（経営トップ）に対して作用すれば、**頭は腐らず**、巨額な不正が起こることは少ない筈である。

(4) 財務報告に係る内部統制の監査

制度化された内部統制の監査は、**目的とする成果（財産の保全）**を図る**目的意識と不屈の順法精神**を持って業務を実施するべきである。多大のコストと時間をかけて構築した内部統制であるのに、**労多くして実益の少ない内部統制基準の実施に停まっていることを反省すべきである**。部分的で、細かくて、複雑なチェック事項ばかりに無駄なエネルギーと時間を浪費せず、本来の目的である**経営責任(全社事項)**のチェックを実質的に行う、**即ち森を見ることを忘れないことが肝要である**。雨の後の水たまりで釣りをするような実務や心構えでは魚は釣れないのである。

Ⅱ.自己株式の会計

自己株式の取得について H13 以後商法、会計基準の改正等が行われたが H18 の会社法改正に伴って、**自己株式を取得できる場合**が次のとおり整理された。下記③(株主との合意)により、財源規制等をクリアすれば自由に取得できる。

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| ①取得条項付株式の条件発生による取得 | ⑧所在不明株式の買取り |
| ②譲渡制限株式の取得 | ⑨端数処理手続きにおける買取り |
| ③総会決議にもとづく取得 | ⑩他の会社の事業の全部を譲り受ける際にその会社が有する株式の取得 |
| ④取得請求権付株式の取得 | ⑪合併に際して消滅する会社からの株式の承継 |
| ⑤全部取得条項付種類株式の取得 | ⑫吸収分割に際して分割する会社からの株式の承継 |
| ⑥相続人等に対する売渡請求にもとづく取得 | ⑬法務省令で定める場合(無償取得等) |
| ⑦単元未満株式の買取り | |

(1) 自己株式(トヨタ自動車にとって、トヨタ自動車株式)は財産か、何なのか

トヨタ自動車の株式は所有者にとって価値がある財産である。しかし、トヨタ自動車が自ら所有する場合、確かに価値はあるが、自己株式は財産かという点で B/S の借方には計上せず(有価証券ではない)資産性は認識しないことになっている。(自分の借用証を買取っても資産ではない)税法上も自己株式を帳簿価額はゼロとすることになっている。

この結果、自己株式の取引は資本取引として処理する。上場会社等にとってはマーケットからの資金調達(増資)と同時にマーケットへの資金還流の意味(減資、市場の活性化)がある。

(2) 自己株式の取得

自己株式の取得は、発行済株式の回収であり、資本の払戻し(減資)と留保利益の分配の一種と見ることができる。

自己株式	1,000	／	現金預金	1,000
------	-------	---	------	-------

(3) 自己株式の処分

保有している自己株式の処分は、実質的に新株の発行と見る。

現金預金	1,200	／	自己株式	1,000 (高価処分)
			その他資本剰余金	200
現金預金	700	／	自己株式	1,000 (低価処分)
その他資本剰余金	300			

＜自己株式会計基準等における自己株式の処理・表示＞

項 目	会計処理及び表示方法 (基本的な考え方)
自己株式の取得	<p>会社が取得した自己株式は、取得原価をもって純資産の部の株主資本から控除する。 (自己株式の取得を株主との間の資本取引と考えている。)</p>
期末に保有する自己株式の表示	<p>純資産の部のうち株主資本の末尾に記載し、株主資本の総額から間接的に控除する形式で記載する。</p>
自己株式の処分	<p>自己株式の処分に伴う処分差額は、株主資本を直接増減させる。 自己株式処分差益、自己株式処分差損は、その他資本剰余金の増減として処理する。 概念上資本剰余金のマイナス残高が想定されないことから、資本剰余金がマイナスとなる場合には、利益剰余金から控除することとしている。 (株主との間の資本取引であり、新株発行と同様の経済的実態を有すると考えている。)</p>
自己株式の消却	<p>自己株式を消却した場合、その他資本剰余金から優先的に充当し、自己株式の帳簿価額とその他資本剰余金とを相殺するものとし、その他資本剰余金から控除しきれない場合には利益剰余金と相殺する。 (自己株式の消却は、単に発行済株式総数およびすでに取得した自己株式の帳簿価額を減少させる行為に過ぎないと考えられる)</p>

- (1) 自己株式は株主等の合意により**自由に取得**できる。
- (2) **株主総会の決議、配当可能額等の制約**はある。
- (3) ⑬のうち無償で取得する場合は(2)の制約はない。
- (4) その取得後、処分又は消却せず、**保有し続けることができる**。
- (5) **同族会社の判定**にあたっては、分母、分子いずれからも自己株を除く。
- (6) **法人住民税の均等割**は、自己株式を資本等の金額から除く。

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準

(1) 設 定(平成 14 年 2 月 21 日 平成 18 年 8 月 11 日最終改正 ASBJ)

以下の会計処理を定めることを目的とする。

- (1) 自己株式の取得、保有、処分及び消却
- (2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少

自己株式については、かねてより「資産」として扱う考えと「資本の控除」として扱う考えがあったが、株主との資本取引であり、「資本の控除」(会社財産の払戻し)として扱う考え方となった。

(2) 自己株式の取得及び保有

①株主総会の決議によって、②分配可能額の範囲で③株主との合意による自己株式の取得ができる。

①～③以外の取得についても同様に扱う。

自己株式は取得原価をもって、期末において純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示する。

(3) 自己株式処分差額

自己株式の処分の対価から自己株式の帳簿価額を控除した額をいう。

自己株式の処分差額は、その他資本剰余金に加減する。

差額が正の場合(差益)、負の場合(差損)

(4) 自己株式の消却

消却手続が完了したときに、その他資本剰余金から減額する。

負になった場合は、その他資本剰余金を零とし、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)から減額する。

(5) 帳簿価額の算定

株式の種類ごとに算定する。

(6) 付随費用

P/L の営業外費用に計上する。

(7) 資本剰余金と利益剰余金の混同の禁止

自己株全株取引の場合

(会 計)

(税 務)

B/S		B/S	
諸資産 47	資本金 35	諸資産 47	資本金 35
	利益剰余金 12		利益積立金 12

無償	低額	額面	正価	高額
(会計で)				
① (購入、入手)				
自己株0 / 現金 0	自 20 / 現 20	自 35 / 現 35	自 47 / 現 47	自 57 / 現 47 / 未 10
◎先方の仕訳 (簿価 35)				
雑損 35 / 株式 35	現 20 / 株 35 雑損 15 /	現 35 / 株 35	現 47 / 株 35 / 雑 12	現 57 / 株 35 / 雑 22
② (35 で放出の場合) 右も同じ				
現金 35 / 資剰 35	② 現 35 / 自 20 / 資 15	現 35 / 自 35	② 現 35 / 自 47 利 12 /	② 現 35 / 自 57 利 22 /
B/S				
諸 47 資 35 利 12	諸 47 資 35 利 12	諸 47 資 35 利 12	諸 47 資 35 利 12	諸 47 資 35 未 10
② 現 35 資剰 35	② 現 15 資 15		② 諸 Δ12 利 Δ12	② 諸 Δ12 利 12 利 Δ22

(税務で)

① (購入、入手)

自己株 35 / 資積 47	自己 35 / 現 20	自己株 35 / 現 35	自 35 / 現 47	自 35 / 現 47
利積 12 /	利積 12 / 資積 27	利積 12 / 資積 12	利 12 /	利 12 / 未 10 資積 10 /

◎先方の仕訳 (簿価 35)				
雑損 47 / 株式 35 / み配 12	現 20 / 株 35 雑損 27 / み配 12	現 35 / 株 35 雑損 27 / み配 12	現 47 / 株 35 / み配 12	現 57 / 株 35 / み配 12 / 雑 10

② (35 で放出の場合) 右も同じ

現金 35 / 自己株 35	② 現 35 / 自 35	現 35 / 自 35	② 現 35 / 自 35	② 現 35 / 自 35
----------------	---------------	-------------	---------------	---------------

(②結果)

B/S		B/S		B/S		B/S		B/S	
諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 資積 12	諸 47 資 35 未 10	諸 47 資 35 未 10	諸 47 資 35 未 10	諸 47 資 35 未 10
② 現 35 資剰 35	② 現 15 資積 15		② Δ12 資積 Δ12	② Δ12 資積 Δ12	② 現 Δ12 資積 12 資積 Δ22	② 現 Δ12 資積 12 資積 Δ22	② 現 Δ12 資積 12 資積 Δ22	② 現 Δ12 資積 12 資積 Δ22	② 現 Δ12 資積 12 資積 Δ22

(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)
(同書を読んで検討して下さい)

問題1 (90)

資本剰余金と利益剰余金の区別に関する次の各問に答えなさい。

- 問1 企業会計上、資本金及び資本剰余金と利益剰余金の区別が要求される理由を述べなさい。
- 問2 会計主体論と企業会計上の資本金及び資本剰余金の範囲との関係について説明しなさい。

〈基本問題〉

1. 資本金及び資本剰余金と利益剰余金を区別することによって達成される目的を3つあげなさい。
2. 企業会計原則における資本の分類について述べなさい。
3. 資本概念につき、企業会計原則の立場から説明しなさい。

1. 区別の理由

利益剰余金 — 期間損益の累計であり、投下資本の回収剰余である。

資本金、資本剰余金 — 元手としての資金投下である。

これは正確な期間損益計算の上からも必要である。

2. (1)資本主体論 — 企業の株主の集合体としてとらえる。株主の責任限度は資本金及び資本剰余金とも考えられる。

(2)企業主体論 — 企業を株主から独立した実態、社会的な生産、分配制度としてとらえる。株主の資金の提供者として／

意義はうすれ、資金の拠出者の範囲が広がる。(社会的存在としての企業)

問題 2 (96)

自己資本に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 工事負担金の会計学上の性格について、株主の権利と関連させて論じなさい。
- 問 2 資本的支出にあてられた国庫補助金(建設助成金)は資本剰余金であるとする考え方の論拠を箇条書きに 3 つあげなさい。
- 問 3 「保険金の受取り」という取引の特性と関連させて、保険差益が資本剰余金であるとされる理由を簡潔に述べなさい。

〈基本問題〉

1. 株式払込剰余金の会計上の性格について述べなさい。
2. 保険差益の会計上の性格に関する資本剰余金説と利益剰余金説について述べなさい。
3. 国庫補助金の会計上の性格に関する資本剰余金説と利益剰余金説について述べなさい。

1. 電気、ガス等の事業者に対する利用者からの資金拠出である。資本拠出として資本剰余金として処理すべきとの考えはあるが、資金提供者としての議決権や配当請求はないので資本剰余金とすべきではない。
2. (1)国庫補助金の交付が維持すべき建設助成の場合
(2)国庫からの自己資本の拠出と考え、企業内部に維持すべきという考え
(3)国庫補助金を利益として課税所得とすると税金分は国庫補助金の実効性が失われる
3. 保険事故という不本意な財産転換を利益剰余金とすると固定資産に投下された資本価値修正とすると損害資産の復元が不可能となる。

問題 3 (260)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5 号)において、新株予約権と少数株主持分が、株主資本とは区別されて純資産の部に記載されることとなった理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 企業会計基準第 5 号において、これまでの資本の部を純資産の部に代えた理由を述べなさい。
2. 企業会計基準第 5 号に基づき、純資産の部の区分について説明しなさい。
3. 純資産の部が 2 のように区分されることとなった理由を述べなさい。

1. (1)新株予約権は、返済義務のある負債ではなく、純資産の部に記載することとされた
(2)少数株主持分は、返済義務のある負債でもないため、純資産の部に記載することとされた
また、(1)、(2)いずれも親会社株主に帰属するものではないので、株主資本とは区別されている。
2. 評価・換算差額金
その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益等は、資産又は負債の時価を B/S 価額としているが、P/L を通していない。従って株主に帰属する株主資本と区別して表示する。

問題 4 (264)

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第 1 号)に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 自己株式については、資産説と資本控除説がある。両説について説明した上で、企業会計基準第 1 号がいずれの説に依拠しているかを述べなさい。
- 問 2 その他資本剰余金の残高を超える自己株式処分差損をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)から減額することの可否について論じなさい。

〈基本問題〉

1. 企業会計基準第 1 号に基づき、自己株式の取得及び保有の会計処理について説明しなさい。
2. 自己株式の取得及び保有の会計処理が 1 のように行われることとなった理由を説明しなさい。
3. 企業会計基準第 1 号に基づき、自己株式の処分の会計処理について説明しなさい。

1. (1)資本控除説 — 自己株式の取得は、株主との資本取引であり、会社財産の払戻しの性格を有することから、資本の控除とする。
(2)資 産 説 — 株式は失効しておらず、他の有価証券と同様に換金性もあり、資産の性格を有するとする。
国際的な会計基準は一般に(1)とされており、会計基準も(1)によっている。
2. その他資本剰余金の負の残高とすべきという意見もあるが、払込資本の残高が負の値となることはあり得ないとして、利益剰余金で補填するほかないと考える。

問題 5 (269)

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準(企業会計基準第1号)に関する次の各問に答えなさい。

- 問1 自己株式の取得、処分及び消却に関する付随費用については、①損益計算書に計上する方法と、②取得に要した費用は取得価額に含め、処分の及び償却時の費用は自己株式処分差額等の調整とする方法がある。両方法の論拠を述べた上で、企業会計基準第1号がいずれの方法を採用しているか述べなさい。
- 問2 「資本剰余金と利益剰余金を混同してはならない」旨が定められている理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 企業会計原則の一般原則3「資本と利益区別の原則」の内容を説明しなさい。
2. 自己株式の処分及び消却時の帳簿価額の算定について説明しなさい。
3. 自己株式の取得及び処分の認識時点について述べなさい。

1. (1)付随費用は資本取引でないと考えP/Lに計上する。
(2)実質的には自己株式本体との取引と一体のものと考え資本取引とする。新株発行費用を株主資本から減額していないこととの整合性もあり、企業会計基準は(1)を採用している。
2. 従来から、資本性の剰余金と利益性の剰余金は、払込資本(元入)と果実を区分する考え方から、混同してはならないとされてきた。

Ⅲ.複式簿記について

ルカ・パチョリ以来、複式簿記の歴史は500年を超えている。500年前の複式簿記の複式とは何であったのだろうか。借方と貸方への複式記入(double-entry)とは、平面的な借方と貸方(資産と負債・資本)だけなのだろうか。それとも、何かもう一面のある立体感な借方と貸方(純財産と純資産)を期待できるものであろうか。

1. 複式とは次のどちらか

(1) 資産(経営資源)と経営資本か

	B/S
経営資産	負債
純資産+負債	資本
	(経営資源) (経営資本)

借方と貸方に記入する、複眼的な観点だけか

(2) 純財産と純資産か

純財産(見えるもの)と純資産(見えないもの)が生み出す第3の意味、可視と不可視をつなぐ第3面があるのではないか。

	B/S
経営資産—負債	資本
純資産	
	(純財産) (純資産)

2. 負債とは一体何か

資産のマイナスか、即ち資産の一種と考えてよいか。

資本と同様に企業の経営資源を支える資金と考えるべきか。

3. 複式簿記と景気循環

会計思考の着眼点

会計は経営の言語である。言語（基準）を有用化、統一化しようとする努力の歴史である。そして恣意の排除との戦である。

1. 資産の性格と着眼点

(1) 資金としての存在

利用の可能性

(2) 資金の回収過程にあるもの

回収価値に着目し、評価が必要である。

(3) 資金の投下過程にあるもの

販売過程を経て価値の増加を図る。

価値の増加の可能性の評価

(4) 資金の投資過程にあるもの

投資成果の評価が必要である。

投資回収の成否

(5) 資金の使用収益過程にあるもの

使用価値及び資金の回収可能性を把握する必要がある。

B/S

(1)	資金としての存在	……	現金預金 (安全性)
(2)	資金の回収過程	……	売掛金、貸付金→回収 (貸倒、評価)
(3)	資金の投下過程	……	棚卸資産→販売→回収 (評価減)
(4)	資金の投資過程	……	有価証券→売却→回収 (時価評価)
(5)	使用収益過程	……	固定資産→使用・収益→回収 (減価償却) (減損損失)

2. 投資、開発の目と思考

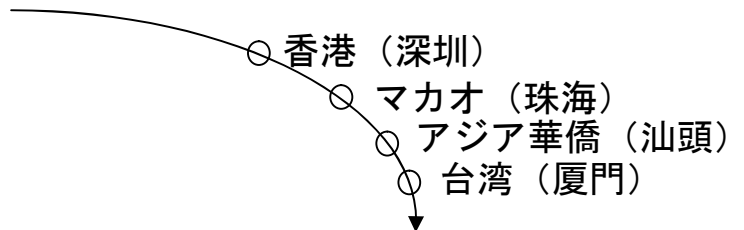
(1) 中国改革の設計士

鄧小平の大きな功績に**経済特別区**の創設と一国二制度がある。

1980年に中国は、四つの経済特別区を設立した。

広東省	①深圳経済特区	
	②珠海	〃
	③汕頭	〃
福建省	④厦門	〃

中国の経済発展



これは同時に特別行政区でもある。

その目的とするところは、①深圳は香港返還のために、②珠海はマカオ返還のために、③汕頭は華僑資金の利用のために、④厦門は台湾問題の解決のために、と資金と政治の影響力強化の目的が明確である。

(2) 瀬長亀次郎の家賃発言

左翼運動家で沖縄人民党の書記長であった瀬長亀次郎は、沖縄の米軍基地について、家賃をもらわなければ…と発言したという。

軍用地代や補助金を超えた沖縄自体の賃貸料に着眼している（地代などという実物でなくて、沖縄という全体、即ちソフト的な考え方）一流の政治家の思考に感心する。

(3) 三式簿記の必要性の検討

複式簿記は、借方と貸方という複式思考、対比システムが経営に有用な働きをしている。それでは更に、第3の次元（仮に三方）が経営に必要かどうかということが検討されねばならない。

負債の時価評価

1. 取り残された負債の時価評価

資産サイドを時価評価するなら、負債サイドも時価評価しないと B/S が企業の正しい財政状態を示さなくなる。

(社債の例)

- ① 社債の時価発行@97円 97億円
- ② 社債の市場価格の値下り@90円 90億円
- ③ ②-①=△7億円は利益か

(保険金の例)

- ① 数10年後に支払保険金の債務計上が必要なら

時価評価の対象となる資産が多い場合や、生保のように ALM(資産負債のデュレーション・マッチングを図る手法)を取る企業の場合は、負債を原価のままにしておくことは財政状態の表示に重大なひずみをもたらす。

金利が変動したり、企業の信用度が変化した時、巨額の評価差損益が発生すると考えなければおかしい。

(田中弘著 不思議の国の会計学 H16.10 税務経理協会発行)

2. 負ののれんについて

1. 正ののれんが資産の定義と合致するとして(超過収益力)、資産に計上されるなら、負ののれんはマイナスの超過収益力(将来損失評価)として負債(引当金)とすべきである。
2. 即ち、のれんの資産性の3つの要件の反面等とする。
 - ① 経済性便益の存在(そのマイナス面での存在)
 - ② 当該企業へ帰属する(同左)
 - ③ 貨幣的測定の合理性(同左)
3. 単に測定時の誤りや割安購入とすることは問題である。
4. 負ののれんの会計処理
 - ① 資産価値修正法 — 測定の不備から生じたと考え、取得した識別可能資産と相殺する
 - ② 即時利益法(H20変更) — 直ちに期間収益として認識する。即ち、割安購入と見る。
 - ③ 繰延利益法(従前) — 独立した負債として認識する。

3. 時価会計の矛盾

(1) 借手と貸手の不一致

借 手	貸 手
<div style="text-align: right; margin-bottom: 5px;">百万円</div> 借入金 100	貸付金 100

(業績不調)

借入金 100

貸付金	100
貸倒引当金	<u>△50</u>
	50

(2) 通常金利との比較

借 手	貸 手
借入金 100 (金利 10%)	貸付金 100 (金利 10%)

通常金利 5%
 $10 \div 0.05 = 200$
 ↓
 借入金 200 か

借 手
借入金 100 (金利 2.5%)

$2.5 \div 0.05 = 50$
 ↓
 借入金 50 か

$2.5 \div 0.05 = 50$
 ↓
 貸付金 50 か?

(3)

借 手	貸 手
<div style="text-align: right; margin-bottom: 5px;">百万円</div> 社債 100	有証 100
社債 100	有証 50 (評価減△50)

(時価下落)

(4) 原価主義と時価主義

4. 負債とは何か

マイナス資産か

経営資本か

純資産とともに資産をささえる

5. 金融負債の評価（会計基準）

金融負債の評価については、金融商品会計基準等（意見書Ⅲ、三）において、借入金のように一般的な市場がないか、社債のように市場があっても清算するには事業上の制約があると考えられることから、債務額を貸借対照表価額とし、時価評価の対象としないこととされている。

6. 株主総会における質問

質問：「長期借入金の金利が、短期借入金の金利より明らかに高いが、金利を余計に払っているのではないか？」

回答：「会社は資金の調達、運用を計画的に行っている。中長期的な安定した資金は会社の経営上欠くことはできず、バランスある調達を行っている。」

7. 金融商品の時価の開示

金融商品会計基準の平成 20 年改正により金融商品の時価に関する事項の注記が必要となった。

(1) 金融商品の状況に関する事項

(2) 金融商品の時価等に関する事項

重要性の乏しいものは省略可であり、又保険契約、退職給付債務は除く

金融商品の科目	B/S 計上額	時 価(※)	差 額
現金及び預金			
未収入金、売掛金			
⋮			
買掛金、未払金			
長期借入金			
⋮			

(※)時価評価の説明

“60秒でサッと読めます”

円滑化法の再延長と経営の健全化



(会計の新しい工夫 18)

平成 24 年 5 月 9 日 (水)

企業は社会の動きに対応した行動が望まれる面もある。

2008年9月のリーマンショックに端を発した中小企業の業績悪化（売上高の20%減、経常利益の60%減）の対策として2009年12月に法律化された中小企業金融円滑化法が2013年3月末まで再延長された。これは問題企業に対する入院の延長であり、当初1年半程度を予定されていた入院が3年半の退院予定となったということである。従って条件変更を行った企業は期限までにスムーズな退院に備えなければならない。

その意義として目指すところは、金融規律の確保、即ち、貸し手である金融機関の経営健全化の確保と借り手である企業のモラルハザードの防止である。そして、現在までの円滑化法による条件変更等を利用（2,288千件、63兆円）した債権について期限（2013年3月）迄に整理する方向（金融庁監督指針）が、行政的に明らかにされたということになる。その内容を要約すると、①真の意味で経営改善が出来るところに対する支援、②経営改善が出来ないで事業再生に取り組むところに対する支援、③切捨て、淘汰されるところの処理となる。これは行政の方向であり、その実施は、当事者である貸し手金融機関と借り手企業が行うべきことになる。①、②、③は企業のバランスシートの調整、企業の問題点の抜本的な解決、要するに、健全資産の充実と過剰債務の解消である。

現状を見るとそれぞれの主体に問題がある。

地域を担わなければならない中小企業は、①自らの成長と持続というニーズを明確にして、良くなろうとしないのか、②良くなれないのか。

地域を支援すべきである金融機関は、①長期的な観点で地域をよくしようとするのか、②短期的な枠取りキャンペーン的な行動に終始するのか。

金融に役目を果たさせ、地域を振興しなければならない金融庁や産業省は、①ばらまきだけでなく地域の力を引き出す細やかなサポートをしようとしているのか、②金銭以外の施策は出来ないのか。

バランスシートの調整という自明の課題を認識して、各者とも地域経済に頼られるべき主役に躍り出るチャンスでもある。そして主体的に自己のこととして直接的、間接的に取り組まなければ、円滑化法（延長）の目指した貸し手の健全性の確保は難しく、借り手のモラルハザードの防止も出来ないように思える。即ち、地域の再生に資することは出来ないのではないか。

“60秒でサッと読めます”

複式簿記と景気循環



(会計の新しい工夫 19)

平成 24 年 5 月 16 日 (水)

企業経営においても**経済環境**が及ぼす影響には大きなものがある。特に**景気の循環**は経済と同様に経営に及ぼす影響は顕著である。昔から、**人間万事塞翁が馬**とか、**吉凶は糾える縄の如し**という言葉があるように、景気も**寄せては返す波**（波動）のようなものである。経営とはその波に対応して、受け止め、発展を図る活動である。

その波（循環）の原因は企業等の**投資活動**によるところが主な原因である。企業の投資に加えて、民間の消費、住宅投資、政府の**経済対策**等の結果、**在庫投資波動**（3年）、**設備投資波動**（8年）、**建設投資波動**（20年）と**技術革新波動**（50年）が現れ、**景気拡大→好景気→景気後退→不況→景気回復**というサイクルを描くわけである。

これらを企業投資の総合表である複式簿記にあてはめて見ると…

B/S	
現預金	諸負債
在庫投資	
設備投資	
建設投資	純資産
技術革新	
その他	

左右別々の表、左側が**実物**であり、右側が**マネー**である。企業経営においても経済と同様の**循環**が起こり、**経営の盛衰**を表現する。経済と企業経営の違いは、このような循環の中で**不況とは倒産**を表すことが多いということである。**バランスシート**の循環を正しく**観察**して**不況（倒産）**を避ける努力を行わねばならない。これが**経営責任**というものである。

日本の一人当たり GDP は 10 数年前には、米国や欧州のほとんどの国を抜いて**世界のトップクラス**であった。しかし、**日本経済の現状**を見るとほとんど成長がなく、循環の止まった長期間の**不況**から脱せずにいる。企業経営で言えば、経営を**発展**させる新鮮味に乏しい**倒産に近い状態**にある。経営における**短期的な波動**と**将来の趨勢の変化**を観察して**好循環**が起こる**不断の経営努力**を怠らないようにしなければならない。

“60秒でサッと読めます”

マネジメント思想の流れ



(会計の新しい工夫 25)

平成 24 年 6 月 27 日 (水)

アダム・スミスが、1776年その著「国富論」においてピン作りを例にあげて、分業の効果を説明している。未熟練工は一日一本のピンすら作れないところ、これを18工程に分けると10人の工員は一日に一人当たり平均4,800本ものピンを作ることが出来る。同一工程の繰り返しと分業による作業の単純化と工具等の改良によるものだ。作業の適切な分割と結合は大きな生産性の増進を図る最大の原因だとしている。そして都市の工場には農村からの不熟練労働者が増加しその管理（いわゆる労働者の組織的怠業）が問題化するようになった。

18歳で工場労働者となり、後に製鉄所の技師長となったフレデリック・テーラー（1856～1915年）は、労働の不能率（組織的怠業）を見て、労働者が最速の時間で作業をしておらず、作業能率は3分の1から4分の1程度に抑えられていると思った。それは労働者が能率を上げると経営者は賃金を引下げる。それではいつまで経っても作業能率は上がらない。テーラーは労働者と経営者にまたがるこの問題を解決し、双方の満足を得るための努力をした。それがテーラーの①日々の高い課業、②標準的諸条件、③成功の高賃金、④損失負担の四原則による科学的管理法であり、我々が経営学で学ぶ最初の章になった。

1903年にフォード・モーターを創立し、コンベアシステムによる自動車生産を確立したフォード1世は自動車王と呼ばれた。それまで家を建てるようなやり方で組み立てられていた自動車生産の方法を見て、労働者は静止したまま組み立て作業を行う方が能率的だと考え、T型車に絞り込んでコンベアによる流れ作業によって、それまでにない規模で自動車を量産した。フォードは経営の目標を消費者への奉仕と労働者への高い賃金、つまり「低価格と高賃金」とし、①最良の材料、②運転が簡単、③パワーと安全、④部品の互換性による耐久性、⑤軽量で低維持費等により大衆車を目指し、その結果自動車は急激に普及した。

しかし、三つの生産方式は経営管理（マネジメント）という領域を主なテーマとして扱うことはなかった。即ち、人間の機械的な動作の効率化は扱ったが人間そのものの生産性をテーマとしては扱わなかった。企業が、「オーナーから部下」、「部下から組織」へと変化し、経営を人間の組織、即ち経営管理者（人的能力）の問題として扱ったのがドラッカーである。ドラッカーの経営学によれば、企業の組織を企業全体の目標に向けることが経営であり、①目標による管理、②仕事の組織、③組織の正しい文化、④CEOと取締役会の必要、⑤明日の経営者の育成、⑥健全なマネジメント構造の確立がそのことであるとされている。

ドラッカーの現代の経営は1954年の出版であるから既に古典である。経営は、時代の流れに変化して行く部分と変化しない部分があるが、次なる経営思想の流れはいかなるものであろうか。